

かなえる、のそばに。



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

コード番号 8585

URL <https://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 松岡 英行 TEL 03-5877-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	233,369	4.0	21,964	△27.0	21,964	△27.0	28,877	3.1
2018年3月期	224,398	5.0	30,088	△10.2	30,088	△10.2	28,021	△2.3

(注) 包括利益 2019年3月期 23,444百万円(△31.6%) 2018年3月期 34,264百万円(14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	15.19	15.19	11.2	0.4	9.4
2018年3月期	13.28	13.27	10.0	0.6	13.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,761百万円 2018年3月期 1,678百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、第一回I種優先株式の消却差額(2019年3月期 1,359百万円、2018年3月期 3,629百万円)を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,542,940	256,468	4.6	119.27
2018年3月期	5,475,341	259,405	4.7	109.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 256,208百万円 2018年3月期 259,152百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△41,723	△27,452	148,318	323,415
2018年3月期	△77,634	△36,614	160,011	244,240

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
2018年3月期	0.00	2.00	2.00	3,436	15.1	2.0
2019年3月期	0.00	2.00	2.00	3,436	13.2	1.8
2020年3月期(予想)	0.00	3.00	3.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	2.8	25,000	13.8	25,000	13.8	21,000	△27.3	—

(注) 業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、その計算に必要な種類株式の配当額(優先配当額)が現時点で未定のため算出しておりません。優先配当額についての詳細は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,718,383,203株	2018年3月期	1,718,346,703株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,468,692株	2018年3月期	1,493,868株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,716,896,116株	2018年3月期	1,717,441,335株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年3月期 1,446,300株、2018年3月期 1,472,000株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は2019年5月9日に当社ウェブサイトに掲載いたします。
3. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0.00	22.71	22.71
2019年3月期	0.00	28.76	28.76
2020年3月期(予想)	0.00	未定	未定

(注)1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 第一回 I 種優先株式の2020年3月期(予想)の期末配当額は、優先配当額の算出に必要な2019年10月1日に全国銀行協会より公表される日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)が現時点で確定していないため、「未定」としております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

コード番号 8585

URL <https://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 松岡 英行

TEL 03-5877-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	233,369	4.0	21,964	△27.0	21,964	△27.0	28,877	3.1
2018年3月期	224,398	5.0	30,088	△10.2	30,088	△10.2	28,021	△2.3

(注) 包括利益 2019年3月期 23,444百万円 (△31.6%) 2018年3月期 34,264百万円 (14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	15.19	15.19	11.2	0.4	9.4
2018年3月期	13.28	13.27	10.0	0.6	13.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,761百万円 2018年3月期 1,678百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、第一回I種優先株式の消却差額(2019年3月期 1,359百万円、2018年3月期 3,629百万円)を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,542,940	256,468	4.6	119.27
2018年3月期	5,475,341	259,405	4.7	109.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 256,208百万円 2018年3月期 259,152百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△41,723	△27,452	148,318	323,415
2018年3月期	△77,634	△36,614	160,011	244,240

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
2018年3月期	0.00	2.00	2.00	3,436	15.1	2.0
2019年3月期	0.00	2.00	2.00	3,436	13.2	1.8
2020年3月期(予想)	0.00	3.00	3.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	2.8	25,000	13.8	25,000	13.8	21,000	△27.3	—

(注) 業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、その計算に必要な種類株式の配当額(優先配当額)が現時点で未定のため算出しておりません。優先配当額についての詳細は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,718,383,203株	2018年3月期	1,718,346,703株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,468,692株	2018年3月期	1,493,868株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,716,896,116株	2018年3月期	1,717,441,335株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年3月期 1,446,300株、2018年3月期 1,472,000株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は2019年5月9日に当社ウェブサイトに掲載いたします。
3. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0.00	22.71	22.71
2019年3月期	0.00	28.76	28.76
2020年3月期(予想)	0.00	未定	未定

(注)1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 第一回 I 種優先株式の2020年3月期(予想)の期末配当額は、優先配当額の算出に必要な2019年10月1日に全国銀行協会より公表される日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)が現時点で確定していないため、「未定」としております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復となりました。一方で、足許では企業部門において、輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、企業収益の改善には足踏みがみられました。

このような状況のなか、当社におきましては中期経営計画4年目にあたる当期は、“「変革への挑戦」の進化、そして浸透”を基本方針に掲げ、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みを進化させることで業容・収益の持続的成長をめざしてまいりました。

一方で、当社を取り巻く環境におきましては、マイナス金利の導入、全銀協による「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」の公表、「キャッシュレス・ビジョン」の策定に伴うキャッシュレス決済比率拡大に向けた動きの飛躍的な加速、ネットビジネス企業等による先進技術を活用した独自決済サービスの提供など、著しく変化しております。このような環境変化等へ適切に対応し、持続的成長を図っていくため、2018年10月に2020年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営方針を策定いたしました。

新中期経営方針において、当社は“Innovation for Next Orico”を基本方針に掲げ、カード・融資事業及び決済・保証事業を「成長事業」、個品割賦事業及び銀行保証事業を「基幹事業」として、6つの基本戦略に基づくアプローチにより、“新時代のオリコ”に向けた強固な収益体質の再構築と新たなビジネスモデルの創出を実現していきたいと考えております。こうした考えに基づき、基本戦略の具体化を着実に進めつつ、新中期経営方針の最終年度となる2022年3月期における経営目標を2019年5月9日に以下のとおり公表いたしました。

【連結経営目標】

項目	目標
経常利益	350億円以上
営業収益一般経費率	60%未満
ROE	10%以上

詳細につきましては、『「新中期経営方針」の経営目標等に関するお知らせ』をご覧ください。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりであります。  
営業収益につきましては、2,333億円（前年比89億円増）となりました。

事業別の状況につきましては、カード・融資事業はカードショッピングの取扱高及びカードショッピングリボ残高が増加し、融資残高も横ばいにて推移したことから、事業収益は増加いたしました。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証等の取扱高が増加したことに加え、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社オリコフォレントインシュアが寄与したこと等により増収となりました。

個品割賦事業では、取扱高が前年を上回りましたが、事業収益は前年並みとなりました。

銀行保証事業では、保証残高は減少いたしましたが、保証料率が上昇したことにより事業収益は微増となりました。

なお、詳細につきましては「②主な事業の状況」に記載しております。

営業費用につきましては、2,114億円（前年比170億円増）となりました。

貸倒関係費は減少いたしましたが、新基幹システム稼動に伴う電算費の増加等に加え、株式会社オリコフォレントインシュアの連結子会社化の影響により一般経費が増加し営業費用全体では増加いたしました。



以上の結果、経常利益は219億円（前年比81億円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、新基幹システムへの移行に係る一時費用を特別損失として計上いたしましたが、繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額を計上したこと等により288億円（前年比8億円増）となりました。

② 主な事業の状況

事業収益は、2,247億円（前年比3.9%増）であり、以下に記載しております。

（参考資料）事業収益の事業別内訳

（単位 億円：未満切り捨て）

事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
	金額	金額	増減率 (%)
カード・融資 （内、カードショッピング）	734 (462)	775 (503)	5.5 (8.8)
決済・保証	108	158	46.0
個品割賦	775	775	0.1
銀行保証	434	438	0.8
その他	110	99	△9.8
計	2,163	2,247	3.9

カード・融資事業

カードショッピングにつきましては、ポイント還元率の高いクレジットカードの会員数拡大や大型提携カードである「コストコグローバルカード」が好調に推移したこと等により取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加いたしました。

また、中国の電子決済サービス「Alipay（アリペイ）」に加え、「WeChat pay（ウィーチャットペイ）」の取扱いを開始するなど、モバイル決済サービスの拡充により、海外から来日されるお客さまの利便性向上にも注力しております。

融資につきましては、ローンカードの稼働促進施策に注力したこと等により融資残高はほぼ横ばいにて推移いたしました。

これらの結果、カードショッピングの事業収益は503億円（前年比8.8%増）、融資の事業収益は271億円（前年比0.2%減）となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、775億円（前年比5.5%増）となりました。

決済・保証事業

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証における開発営業の強化や、売掛金決済保証における大型提携先への推進強化に加え、前連結会計年度における株式会社オリコフォレントインシュアの連結子会社化の効果により取扱高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、決済・保証事業の事業収益は、158億円（前年比46.0%増）となりました。

個品割賦事業

個品割賦事業におきましては、大型提携先への推進強化やWebを活用した多彩な商品の提供などによるお客さまの利便性向上にも注力してまいりました。

オートローンにつきましては、中古車専門店の取扱いが増加したことに加え、お客さまのニーズを捉えた商品の拡充等によりオートリースが好調に推移し、海外でのオートローンも営業拠点を新たに開設するなど順調に拡大したことから取扱高は前年を上回りました。

ショッピングクレジットにつきましては、住宅リフォームの取扱い増加が寄与したこと等により、取扱高は前年を上回りました。

これらの結果、個品割賦事業の事業収益は、775億円（前年比0.1%増）となりました。

### 銀行保証事業

銀行保証事業につきましては、「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」の影響や与信厳格化の取組み等により保証残高は減少となりましたが、保証料率が上昇いたしました。引き続き金融機関との深度あるコミュニケーションに努め、ニーズに適応した幅広い商品の提供にも注力してまいります。

この結果、銀行保証事業における事業収益は、438億円（前年比0.8%増）となりました。

### その他事業

日本債権回収株式会社等のサービサー会社2社をはじめ、クレジット関連業務の各種業務代行や情報処理サービス等を担うグループ会社各社は、主要業務の成長とその周辺業務の拡大及びグループ内での連携による生産性向上に取り組んでおります。

また、当連結会計年度において連結子会社である株式会社オートリが保有する株式会社甲南チケットの全株式を富岡開発株式会社へ譲渡しております。今後も当社グループにおける事業ポートフォリオの最適化に向けて取り組んでまいります。

これらの結果、その他事業における事業収益は99億円（前年比9.8%減）となりました。

なお、2018年11月27日に、LINE株式会社と株式会社みずほフィナンシャルグループは、LINE Financial株式会社、株式会社みずほ銀行及び当社を引受先とする、LINE Credit株式会社による第三者割当増資実行について合意いたしました。これにより当社は、共同事業による新たなマーケットへの融資事業の拡大、及び多様なデータの活用によるデータビジネス事業への挑戦など、新たなビジネスへの展開をめざしてまいります。

### ③ 次期の見通し

今後の経済環境といたしましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しが続くことが期待されますが、海外経済の動向や政策に関する不確実性が国内経済に与える影響など不透明感が高まっております。

当社においては、新中期経営方針初年度となる2020年3月期につきましては、各事業において6つの基本戦略に基づくアプローチを徹底し、経営目標達成を確かなものとするための礎を築く期と位置づけ、「“新時代のオリコ”に向けた確かなる始動」を基本方針に掲げ、取り組んでまいります。

営業収益につきましては、成長事業であるカード・融資事業及び決済・保証事業の伸長により増収を見込んでおります。

営業費用につきましては、取扱高増加に伴うカード関連費用等が増加し、全体では増加を見込んでおります。

上記により、次期の連結業績につきましては、営業収益2,400億円（前年比66億円増）、経常利益250億円（前年比30億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は210億円（前年比78億円減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の5兆4,753億円から675億円増加し、5兆5,429億円となりました。これは、取扱高の増加に伴い割賦売掛金等の営業資産が増加したことなどによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の5兆2,159億円から705億円増加し、5兆2,864億円となりました。これは主に、長期借入による調達により、営業資産の増加に対応したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,594億円から29億円減少し、2,564億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、417億円（前年比359億円の支出減）となりました。

これは、割賦売掛金等が増加したことによるものであります。

なお、売上債権及び仕入債務の主な内訳につきましては、添付資料21ページ「(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2. 売上債権及び仕入債務の増減額の内訳」をご覧ください。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、274億円（前年比91億円の支出減）となりました。

これは、主に無形固定資産(ソフトウェア)を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、1,483億円（前年比116億円の収入減）となりました。

これは、主に有利子負債の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前会計年度末に比べ791億円増加し、3,234億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の重要な経営課題としております。

上記の基本方針の下での具体的な対処として、2020年3月期を初年度とする新中期経営方針期間においては、連結普通配当性向20%を目処に配当を実施していく考えであります。

また、適正な自己資本水準の確保を前提に、新中期経営方針最終年度である2022年3月期を目処に、優先株式の償還完了をめざしてまいります。

当期における期末配当金につきましては、普通株式は期初配当予想のとおり、1株当たり2円、第一回I種優先株式は定款に定められた配当金（1株当たり28円76銭）といたしました。

次期の期末配当金につきましては、普通株式は1株当たり3円、第一回I種優先株式は定款に定められた配当金とさせていただく予定であります。

なお、優先株式の期末配当額の算出に必要な2019年10月1日に全国銀行協会より公表される日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが現時点で確定していないため、「未定」と表記しております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

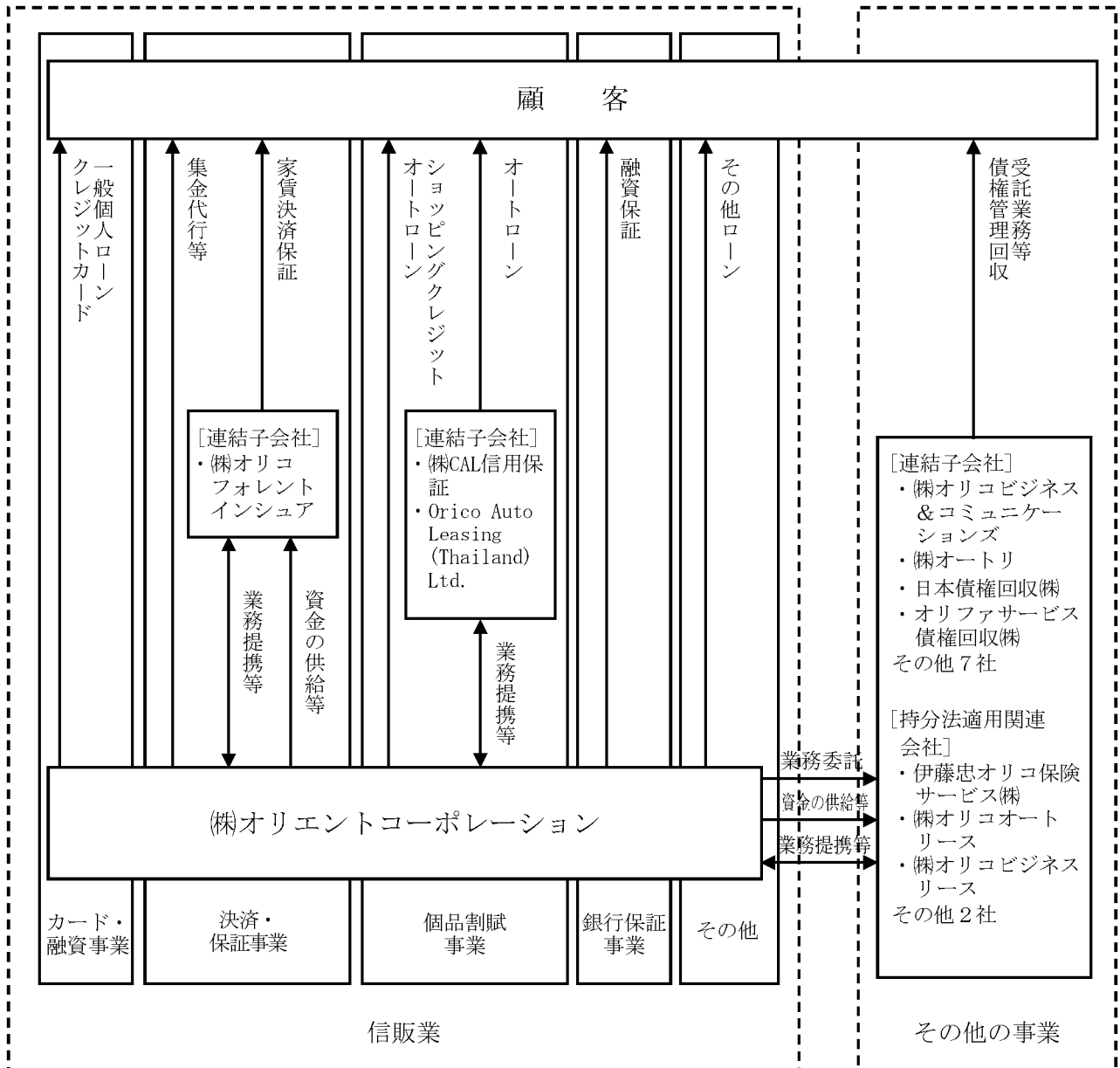
今後とも株主の皆さまのご期待に応えられるよう企業価値の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社19社（連結子会社14社及び持分法適用関連会社5社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業務や信販周辺業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	194,241	323,415
受取手形及び売掛金	527	355
割賦売掛金	1,033,802	1,159,765
信用保証割賦売掛金	2,906,113	2,731,464
資産流動化受益債権	555,848	538,584
集金保証前渡金	464,746	518,034
販売用不動産	1,563	2,500
その他	150,514	95,191
貸倒引当金	△139,829	△146,729
流動資産合計	5,167,528	5,222,582
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	57,792	54,421
減価償却累計額	△33,188	△30,983
建物及び構築物 (純額)	24,604	23,438
機械装置及び運搬具	52	33
減価償却累計額	△48	△30
機械装置及び運搬具 (純額)	4	3
土地	73,455	72,975
リース資産	5,642	5,082
減価償却累計額	△1,799	△2,127
リース資産 (純額)	3,843	2,955
建設仮勘定	108	220
その他	4,121	4,206
減価償却累計額	△2,581	△2,665
その他 (純額)	1,539	1,540
有形固定資産合計	103,556	101,133
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,361	2,106
その他	140,701	139,227
無形固定資産合計	143,063	141,334
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,579	12,291
長期貸付金	8,400	13,071
従業員に対する長期貸付金	12	12
退職給付に係る資産	7,276	4,062
繰延税金資産	20,697	35,358
その他	12,426	12,388
投資その他の資産合計	60,391	77,185
固定資産合計	307,011	319,653
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	801	704
繰延資産合計	801	704
資産合計	5,475,341	5,542,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,568	665,325
信用保証買掛金	2,906,113	2,731,464
短期借入金	50,905	61,176
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	275,573	346,693
リース債務	1,005	774
未払法人税等	2,401	1,065
賞与引当金	4,100	4,088
役員賞与引当金	41	43
ポイント引当金	1,106	1,413
割賦利益繰延	15,648	18,728
その他	372,841	429,813
流動負債合計	4,243,304	4,290,586
固定負債		
社債	195,000	185,000
長期借入金	732,079	769,150
債権流動化借入金	8,400	13,071
リース債務	1,305	685
役員退職慰労引当金	36	26
役員株式給付引当金	35	84
ポイント引当金	3,710	3,733
利息返還損失引当金	25,120	17,741
退職給付に係る負債	1,711	1,551
その他	5,232	4,841
固定負債合計	972,631	995,885
負債合計	5,215,936	5,286,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,040	150,044
資本剰余金	893	896
利益剰余金	96,573	99,065
自己株式	△284	△280
株主資本合計	247,223	249,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	1,714
繰延ヘッジ損益	△184	△196
為替換算調整勘定	18	57
退職給付に係る調整累計額	10,253	4,906
その他の包括利益累計額合計	11,929	6,482
新株予約権	76	70
非支配株主持分	176	189
純資産合計	259,405	256,468
負債純資産合計	5,475,341	5,542,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	207,475	216,916
その他の事業収益	8,924	7,819
事業収益合計	216,399	224,736
金融収益		
受取利息及び受取配当金	246	277
その他の金融収益	1,678	1,802
金融収益合計	1,925	2,080
その他の営業収益	6,073	6,553
営業収益合計	224,398	233,369
営業費用		
販売費及び一般管理費	185,487	200,950
金融費用		
支払利息	7,413	8,227
その他の金融費用	1,035	1,341
金融費用合計	8,449	9,569
その他の営業費用	373	885
営業費用合計	194,310	211,405
営業利益	30,088	21,964
経常利益	30,088	21,964
特別利益		
有形固定資産売却益	—	1,288
投資有価証券売却益	308	4
退職給付信託設定益	1,718	—
特別利益合計	2,027	1,292
特別損失		
有形固定資産売却損	45	18
ソフトウェア除却損	283	—
投資有価証券売却損	—	122
減損損失	198	177
システム移行関連費	—	7,233
出資金評価損	—	42
特別損失合計	527	7,593
税金等調整前当期純利益	31,587	15,662
法人税、住民税及び事業税	4,268	1,853
法人税等調整額	△705	△15,076
法人税等合計	3,562	△13,223
当期純利益	28,024	28,886
非支配株主に帰属する当期純利益	3	8
親会社株主に帰属する当期純利益	28,021	28,877

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	28,024	28,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△499	△124
繰延ヘッジ損益	88	△12
為替換算調整勘定	81	43
退職給付に係る調整額	6,567	△5,347
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	6,239	△5,442
包括利益	34,264	23,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,252	23,430
非支配株主に係る包括利益	12	13



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,028	872	147,206	△14	298,092
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12	12			25
剰余金の配当			△5,025		△5,025
親会社株主に帰属する当期純利益			28,021		28,021
自己株式の取得				△73,899	△73,899
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△73,629		73,629	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		73,629	△73,629		—
連結子会社の増資による持分の増減		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	21	△50,633	△269	△50,869
当期末残高	150,040	893	96,573	△284	247,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,338	△272	△53	3,685	5,698	96	21	303,908
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								25
剰余金の配当								△5,025
親会社株主に帰属する当期純利益								28,021
自己株式の取得								△73,899
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△497	88	72	6,567	6,230	△19	154	6,365
当期変動額合計	△497	88	72	6,567	6,230	△19	154	△44,503
当期末残高	1,840	△184	18	10,253	11,929	76	176	259,405

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,040	893	96,573	△284	247,223
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3	3			6
剰余金の配当			△5,026		△5,026
親会社株主に帰属する当期純利益			28,877		28,877
自己株式の取得				△21,359	△21,359
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却		△21,359		21,359	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		21,359	△21,359		—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3	3	2,492	4	2,503
当期末残高	150,044	896	99,065	△280	249,726

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,840	△184	18	10,253	11,929	76	176	259,405
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								6
剰余金の配当								△5,026
親会社株主に帰属する当期純利益								28,877
自己株式の取得								△21,359
自己株式の処分								4
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△125	△12	38	△5,347	△5,446	△6	13	△5,439
当期変動額合計	△125	△12	38	△5,347	△5,446	△6	13	△2,936
当期末残高	1,714	△196	57	4,906	6,482	70	189	256,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,587	15,662
減価償却費	5,796	16,354
減損損失	198	177
有形及び無形固定資産除売却損	320	7,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△507	6,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	35	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,547	△1,068
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△427	△7,378
受取利息及び受取配当金	△246	△277
支払利息	7,413	8,227
有形及び無形固定資産売却益	—	△1,288
売上債権の増減額 (△は増加)	11,860	67,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,802	△107,892
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△2,127	3,032
その他の資産の増減額 (△は増加)	△65,025	△49,972
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,556	10,332
その他	398	381
小計	△65,404	△31,451
利息及び配当金の受取額	577	1,056
利息の支払額	△7,710	△8,234
法人税等の支払額	△5,096	△3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,634	△41,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,716	△23,046
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	2,126
投資有価証券の取得による支出	△36	△37
投資有価証券の売却による収入	652	101
子会社株式の取得による支出	△2,421	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	536
長期貸付けによる支出	△6,000	△6,500
長期貸付金の回収による収入	—	1,690
その他	△3,127	△2,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,614	△27,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,134	10,491
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	43,100	47,200
長期借入れによる収入	421,207	401,469
長期借入金の返済による支出	△287,669	△293,313
社債の発行による収入	59,637	19,874
社債の償還による支出	—	△15,000
非支配株主からの払込みによる収入	150	—
債権流動化借入れによる収入	6,000	6,500
債権流動化借入金の返済による支出	—	△1,828
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,101	△971
自己株式の取得による支出	△269	△0
優先株式の取得による支出	△72,888	△21,081
配当金の支払額	△5,020	△5,021
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,011	148,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,742	79,174
現金及び現金同等物の期首残高	198,498	244,240
現金及び現金同等物の期末残高	244,240	323,415

注 記 事 項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ	株式会社C A L信用保証
株式会社オートリ	Orico Auto Leasing (Thailand) Ltd.
日本債権回収株式会社	株式会社オリコフォレントインシュア
オリファサービスクレジット株式会社	その他7社

異動状況・・・(除外)売却1社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

伊藤忠オリコ保険サービス株式会社  
 株式会社オリコオートリース  
 株式会社オリコビジネスリース  
 その他2社

異動状況・・・(新規)設立1社

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直  
 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

③ 販売用不動産

個別法による原価法 [切放し法] (連結貸借対照表価額は収益性の  
 低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

・ 建物及び構築物

定額法

(但し、2016年3月31日以前に取得した一部の建物附属設備及び構築物は定率法)

・ 建物及び構築物以外の有形固定資産

定率法

② 無形固定資産

・ ソフトウェア

定額法 (自社利用可能期間 5年~15年)

③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下「取締役等」という）の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社は、カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

当社は、取締役等の株式報酬の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

⑦ 利息返還損失引当金

当社は、利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(6) 収益の計上基準

信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。

① 会員手数料

部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
信用保証	保証契約時に計上、残債方式
融資	残債方式

信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。

② 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）  
ヘッジ対象・・・借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）
  - ③ ヘッジ方針  
将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。
  - ⑤ リスク管理体制  
デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。  
デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなり、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間  
20年以内の均等償却であります。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ・消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他（投資その他の資産）」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

従来、流動資産に区分掲記しておりました「その他のたな卸資産」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(流動資産)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他のたな卸資産」に表示していた900百万円、「その他(流動資産)」149,613百万円は、「その他(流動資産)」150,514百万円として組替えております。

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「有形及び無形固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に記載していた719百万円は、「有形及び無形固定資産除売却損」320百万円、「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」398百万円として組替えております。

2. 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他(投資活動によるキャッシュ・フロー)」に記載していた△3,092百万円は、「有形及び無形固定資産の売却による収入」34百万円、「その他(投資活動によるキャッシュ・フロー)」△3,127百万円として組替えております。

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」15,751百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」20,697百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。
  2. 「債権流動化借入金」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い発生する債務であります。
  3. 保証債務(従業員の金融機関からの住宅借入金に対する保証)
- |  | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--|-----------|-----------|
|  | 338百万円    | 254百万円    |

(連結損益計算書関係)

1. 信販業収益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	46,275百万円	50,330百万円
個別信用購入あっせん収益	72,438百万円	77,299百万円
信用保証収益	59,434百万円	59,829百万円
融資収益	27,377百万円	27,442百万円
その他	1,948百万円	2,014百万円

※各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	16,146百万円	17,483百万円
個別信用購入あっせん収益	48,567百万円	47,770百万円
融資収益	14,167百万円	14,888百万円
計	78,881百万円	80,142百万円

2. 販売費及び一般管理費の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸倒引当金繰入額	42,154百万円	50,046百万円
利息返還損失引当金繰入額	15,389百万円	3,718百万円
従業員給料及び手当	32,028百万円	32,070百万円
退職給付費用	1,078百万円	332百万円
賞与引当金繰入額	3,873百万円	3,946百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円	60百万円
役員株式給付引当金繰入額	35百万円	54百万円
ポイント引当金繰入額	3,348百万円	3,576百万円
計算事務費	21,486百万円	38,518百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(場所)	(用途)	(種類)
静岡県他全3件	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社及び連結子会社は、信販業に供する資産を信販業グループとし、その他のグループについては、原則として、個別にキャッシュ・フローの認識できる最小単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は遊休資産の売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物40百万円、土地137百万円であります。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、当該資産は当連結会計年度において売却済であります。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,718,163	183	—	1,718,346
第一回I種優先株式 (注) 2	140,000	—	70,000	70,000
合計	1,858,163	183	70,000	1,788,346
自己株式				
普通株式 (注) 3	20	1,473	0	1,493
第一回I種優先株式 (注) 4	—	70,000	70,000	—
合計	20	71,473	70,000	1,493

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(183千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。
2. 第一回I種優先株式の発行済株式総数の減少(70,000千株)は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加(1,473千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の取得(1,472千株)及び単元未満株式の買取り(1千株)によるものであり、減少(0千株)は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
4. 第一回I種優先株式の自己株式の増加(70,000千株)は、取得(強制償還)によるものであり、減少(70,000千株)は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	76

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,436	2.00	2017年3月31日	2017年6月28日
	第一回I種 優先株式	1,589	11.35	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,436	2.00	2018年3月31日	2018年6月27日
	第一回I種 優先株式	利益剰余金	1,589	22.71	2018年3月31日	2018年6月27日

- (注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額2百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,718,346	36	—	1,718,383
第一回 I 種優先株式 (注) 2	70,000	—	20,000	50,000
合計	1,788,346	36	20,000	1,768,383
自己株式				
普通株式 (注) 3	1,493	0	25	1,468
第一回 I 種優先株式 (注) 4	—	20,000	20,000	—
合計	1,493	20,000	20,025	1,468

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 (36千株) は、新株予約権 (ストック・オプション) が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。
2. 第一回 I 種優先株式の発行済株式総数の減少 (20,000千株) は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加 (0千株) は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少 (25千株) は、当社の株式給付信託 (BBT) による当社株式の給付によるものであります。
4. 第一回 I 種優先株式の自己株式の増加 (20,000千株) は、取得 (強制償還) によるものであり、減少 (20,000千株) は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	70

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,436	2.00	2018年3月31日	2018年6月27日
	第一回 I 種 優先株式	1,589	22.71	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当額2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,436	2.00	2019年3月31日	2019年6月26日
	第一回 I 種 優先株式	利益剰余金	1,438	28.76	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当額2百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	194,241百万円	323,415百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	49,999百万円	—
現金及び現金同等物	244,240百万円	323,415百万円
2. 売上債権及び仕入債務の増減額の内訳		
売上債権の増減 (信用保証割賦売掛金)	141,609百万円	174,649百万円
売上債権の増減 (割賦売掛金等)	△129,748百万円	△107,016百万円
売上債権の増減額 (△は増加)	11,860百万円	67,632百万円
仕入債務の増減 (信用保証買掛金)	△141,609百万円	△174,649百万円
仕入債務の増減 (買掛金等)	76,807百万円	66,756百万円
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,802百万円	△107,892百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は成長事業である「カード・融資事業」「決済・保証事業」、基幹事業である「個品割賦事業」「銀行保証事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) カード・融資事業・・・ クレジットカード、一般個人ローンを対象とする  
包括信用購入あっせん業務及び融資業務
- (2) 決済・保証事業・・・ 家賃決済保証、売掛金決済保証業務、小口リース保証業務及び  
集金代行業務
- (3) 個品割賦事業・・・ オートローンやショッピングクレジットを対象とする  
個別信用購入あっせん業務及び信用保証業務
- (4) 銀行保証事業・・・ 提携金融機関の個人向け融資を対象とする保証業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	カード・融資	決済・保証	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益 (注) 2	77,506	15,876	77,589	43,816	214,789	9,946	224,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	—	—	1	9,983	9,984
計	77,508	15,876	77,589	43,816	214,791	19,930	234,721
セグメント利益	63,208	7,382	57,674	21,551	149,817	4,162	153,979
セグメント資産(注) 3	657,622	109,246	3,174,357	1,276,621	5,217,848	126,589	5,344,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現在新規取扱のない住宅ローン、及びサービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に含まれる主な部門収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
カード・融資事業	
包括信用購入あっせん収益	50,330
融資収益	27,176
決済・保証事業	
個別信用購入あっせん収益	13,955
信用保証収益	1,074
その他	845
個品割賦事業	
個別信用購入あっせん収益	63,343
信用保証収益	14,246
銀行保証事業	
信用保証収益	43,816

3. セグメント資産には割賦売掛金を流動化した残高を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	214,791
「その他」の区分の営業収益	19,930
全社収益	8,633
セグメント間取引消去	△9,984
連結財務諸表の営業収益	233,369

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	149,817
「その他」の区分の利益	4,162
全社費用等 (注)	△122,371
その他	△9,643
連結財務諸表の営業利益	21,964

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	5,217,848
「その他」の区分の資産	126,589
全社資産	1,753,349
流動化した割賦売掛金	△1,547,163
その他	△7,683
連結財務諸表の資産合計	5,542,940

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	119.27円
1株当たり当期純利益	
① 普通株式に係る1株当たり当期純利益	15.19円
② 第一回I種優先株式に係る1株当たり当期純利益	44.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.19円

(注) 1. 1株当たり純資産額は以下の式に基づき算定しております。

$$1株当たり純資産額 = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分} - \text{優先株式の発行金額等}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	28,877百万円
普通株主に帰属しない金額	2,797百万円
(うち優先配当額)	1,438百万円
(うち配当優先株式に係る消却差額)	1,359百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,080百万円
普通株式の期中平均株式数	1,716,896千株
優先株式の期中平均株式数	62,438千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	502千株
(うち新株予約権)	502千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。

3. 当社の株式給付信託 (BBT) において資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は1,446千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において1,455千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (2019年6月25日付)

【取締役の変動】

・新任取締役候補

社外取締役 (非常勤) 岡部 俊 胤 [現 株式会社みずほフィナンシャルグループ  
副会長執行役員]

社外取締役 (非常勤) 西野 和 美 [現 一橋大学大学院経営管理研究科 准教授]

・退任予定取締役

現 取締役兼専務執行役員 藪田 清 隆 [現 金融法人グループ担当]  
※同氏は専務執行役員 金融法人グループ担当を継続

現 取締役 大熊 知 頭

【監査役の変動】

・新任監査役候補

常勤監査役 深澤 雄 二 [現 常務執行役員 リスク管理グループ担当]

常勤監査役(社外監査役) 小澤 好 正 [現 エキサイト株式会社 監査役]

・退任予定監査役

現 常勤監査役 木 山 博

現 常勤監査役(社外監査役) 高 田 幸 治

以上